

第 28 回 日中全面戦争の開始

1. 広田弘毅内閣

2. 26 事件の後、岡田啓介内閣の前外相だった広田弘毅が内閣を組閣した。陸軍は、統制派が主導権を掌握し、閣僚人事にまで干渉し、軍部大臣現役武官制を復活させた。また「準戦時体制」確立をめざす政策実現を要求して認めさせると、馬場鑓一蔵相のもとで、公債増発と増税による軍需インフレ策を採用させた。その結果、軍事費は全歳出の 43%にも達した。さらに、軍部は 1936 年、帝国国防方針を再改定し、米英ソ中を仮想敵国とし、同年末のワシントン・ロンドン海軍軍縮条約の満期失効を前に、陸軍は 50 個師団、海軍は主力艦・空母 12 隻を作る計画を立てた。

外交では、ソ連が 1934 年、国際連盟に加入し、国際社会でも大きな勢力を持つようになり、ソ連の指導下にあったコミンテルン（第 3 インターナショナル）がファシズムに対抗をするために人民戦線を結成するようによびかけたことを重視し、1936 年にドイツと日独防共協定を結んだ。

2. 塘沽停戦協定

1935 年、日本は中国との間に塘沽停戦協定^{タンクー}を結んだ。これで満州事変は一応終了したが、そこで設定された非武装地帯を足場に、軍部は華北侵略を開始した。1935 年 6 月には、支那駐屯軍により河北省を対象とする梅津・何応欽^{かおうきん}協定が、さらに関東軍がチャハル省を対象とする土肥原・秦徳純協定を結び、両地域から国民政府の政治・軍事機関が撤退した。さらに、同年末には日本軍は、塘沽停戦協定の非武装地帯を範囲とした冀東防共自治政府^{きとう}（冀とは、河北省のことをさす）を作った。これに対し、中国側は、冀察政務委員会（察とはチャハル省のことをさす）を設置した。翌 36 年、広田内閣は、「北支処理要綱」を発表し、華北 5 省＝河北・チャハル・山東・山西・綏遠^{すいえん}省の自治化を決定した。

3. 中国情勢

中国国内では国共内戦が続いていた。国民党によって共産党は一時期、拠点としていた瑞金を離れ、大西遷を行い、延安に移らざるを得なくなったほどであった。共産党側は、この大西遷の途中、1935 年に 8・1 宣言＝「抗日救国のために全同胞に告げる書」を発表し、内戦停止を訴えたが、すぐに実行されるまでには至らなかった。そうした一進一退の状況の中で、西安事件が起こった。すでに蒋介石の下で共産党と戦って張学良は、1936 年、督励のために西安に来た蒋介石を監禁し、国共内戦の停止を要求したのであった。共産党は、周恩来を西安に派遣し、1937 年 8 月、第 2 次国共合作が実現し、同年 9 月抗日民族統

一戦線ができあがった。

4. 第一次近衛内閣

日本国内では、広田弘毅が政党の反発と馬場財政に対する財界の反発、さらに政友会の浜田国松代議士と寺内寿一^{ひさいち}陸相との衝突を直接のきっかけとして総辞職した。広田内閣の後、宇垣一成が後継首相に選ばれたが、宇垣の出身母体である陸軍が、宇垣内閣実現に反発し、陸相を出さなかったために、組閣することができず、代わって陸軍大将の林銑十郎が内閣を作った。しかし、林も政党側からの反発が強く、総選挙で敗北した結果、総辞職した。そこで元老西園寺公望は、華族出身の近衛文麿を首相に推挙し、1937年6月、近衛内閣が誕生した。

5. 日中戦争の開始

組閣したばかりの近衛内閣を待っていたのが、**盧溝橋事件**であった。事件は、1937年7月7日、北京郊外の永定河にかかる盧溝橋で、支那駐屯軍（北清事変後、北京議定書により北京・天津地方に配備された軍）の一つが演習していたところ、演習終了後に、実弾発射があり、全軍点呼してみると1人の兵士が行方不明だったことに起因する。

◆盧溝橋事件（長くなるが、事件についての記述を引用する）

七月七日夜、一木大隊の第八中隊は、中隊長清水節郎大尉の指揮のもとに、宛平県城北側竜王廟東方の地域で、中隊の夜間攻撃の演習をおこなった。この中隊は、秋田の歩兵第一七連隊で編成された部隊で、下士官兵の大部分は秋田県出身であり、初年兵だけが東京の第一師団管内から徴集された装丁であった。

清水大尉は、中国兵のいる竜王廟を背にして、東方の大瓦窑^{たいがよう}の部落の前面に仮敵を配置し、東面して夜間に接敵、翌朝に黎明攻撃をおこなう演習計画をたてた。そして、夜一〇時三〇分、演習の第一段である夜間の接敵行動を終わったところで、いったん演習を中止しようとし、そのことを命令するため、伝令を部下小隊と仮接敵に派遣した。そのとき、仮接敵の二挺の軽機関銃がいつせいに火をふいたのである。伝令の接敵を敵とまちがえて射撃したものであっただろう。

もちろん、この仮接敵の軽機関銃は、演習用の空砲（発射音だけを発するようにした弾薬）を発射したのであるが、深夜だけにその発射音は周囲にひびき、発射の閃光は闇夜にひらめいたはずである。この仮接敵の射撃は、東から西、竜王廟の方向に対しておこなわれたものであった。そして、まさにそのとき、竜王廟の南側の堤防から、三発の銃声が聞こえた。清水中隊長は、その銃声につづき、頭の上にピューッという弾丸の飛行音を聞き、これは実弾だと感じた。そこで、清水は、ただちに部下を集合させようとし、喇叭手^{らっぱしゅ}に集合喇叭を吹かせた。喇叭の音がひびきわたると、ふたたび堤防上から、十数発の銃声がひ

びき、頭上を飛行音がかすめたという。

集合を終わった中隊が人員を点呼すると、初年兵一名が行方不明であった。清水大尉は、ただちに、中国兵から射撃されたこと、兵一名が行方不明になったことを豊台兵營の大隊長に報告するため、伝令を走らせた。この、中国軍の不法射撃、兵一名行方不明という報告が、のちに、事態を重大な方向に発展させる第一歩となったのである。(中略)

午後一二少し前、この報告をうけとった大隊長一木少佐は、ただちにこれを、北京の連隊長牟田口廉也大佐に報告するとともに、大隊の緊急呼集を命令し、豊台に残っていた二個中隊と機関銃中隊・歩兵砲隊を現地に出動させた。そして、八日午前三時すぎ、宛平県城東方の通称、一文字山（山といっても小高い丘）に大隊主力を集結させた。(中略)

牟田口は、兵一名行方不明という事態を重視し、一木大隊の出動を承認するとともに、連隊付の森田徹中佐をただちに現地に派遣し、中国側と交渉し謝罪させるよう手配した。

発砲騒ぎはときどきおこっていたことであり、むしろ、事態を重大にしたのは、兵一名不明という報告であった。ところが、この初年兵は用便中だったとか、道に迷っていたとかいわれているが、二〇分後には無事中隊に帰りついていた。

一九八一年四月一八日、NHK総合テレビが放映した「歴史への招待——蘆溝橋（蘆溝橋のこと一引者注）の銃声」は、秋田県で生き残りの兵士たちを取材し、この初年兵（のちに戦死した志村菊次郎）は、道に迷って中国兵の陣地に近づいたため発砲されたが、しかられるのを恐れて、このことをかくしていたのが真相だ、という証言を流した。事実はどうであったにせよ、初年兵が二〇分後に発見されたことがすぐに報告されず、兵一名不明という報告が、そのまま北京の連隊本部。天津の駐屯軍司令部にまで伝わったことが、事態を重大化させたのであった。(出典は、藤原彰『日中全面戦争』、昭和の歴史第5巻、小学館、1982年、61～63頁)。

私は、時間をとって、といっても、かいつまんでですが、蘆溝橋事件の原因を教えました。それは、戦争好きのマニアに教えたいという理由ではありません。こんな馬鹿なことで、日中戦争がはじまったことを理解させたいからです。戦時にはこのような偶発的な事件は頻繁に起こると思います。ところが、起きた事件を大局的に判断するか否かが、その後大きな意味を持ちますし、このような戦争を引き起こすこととなります。引用文中、途中省略してありますが、引用文にある「牟田口廉也」という人物を、日中戦争史、アジア太平洋戦争史を学んだ人なら理解できると思います。戦略・戦術にも長けていないくせに、総攻撃をくりかえし、多くの兵士を犠牲した人物。こういう上官を持った縦割り組織である軍隊は悲劇だとしか言いようがありません。丸山真男のいう「無責任の体系」としての軍隊。責任は、部下のせいにしたその典型的そのものです。死者は浮かばれません。

事件自体は、7月11日、停戦協定が結ばれたが、政府は、同じ日に3個師団の派遣を決定し、戦争準備を固め、7月下旬、北京・天津付近で一斉攻撃を開始した。政府は当初、この戦闘を「北支事変」とよんだが、戦線は一举に拡大し、8月には上海（第2次上海事変）や内蒙古にまで拡大した。政府も戦争のよび方を「支那事変」と改めた。さらに同年

12月、国民政府の首都南京を陥落させた。南京占領後、中国駐在のドイツ大使トラウトマンが和平工作を行ったが失敗し、国民政府は、首都を重慶に移した。この南京占領の際、松井石根大将が率いる日本軍が、2カ月にわたって多数の中国人捕虜・市民を無差別に殺害した南京虐殺事件を引き起こした。犠牲者は、約20～30万人といわれる。

◆南京大虐殺

日本近現代史を学んでいる人にとって、この問題も避けて通れないものです。未だに「南京大虐殺はなかった」とか、「南京大虐殺はまぼろし」であるとか、あるいは、しぶしぶ虐殺の事実を認めても、犠牲者の数はそれほど多くはないなど、説く人たちは後をたちません。特に自由主義史観なるものをふりかざし、歴史を正面から見るができない人たちは、その典型でしょう。ここでもやはり、史料を引いておくべきでしょう。

(前略) 兵隊は個々に、または二、三人の小さい集団で全市内を歩きまわり、殺人、強姦、掠奪、放火を行った。そこにはなんの規律もなかった。多くの兵は酔っていた。それらしい挑発も口実もないのに、中国人の男女子供を無差別に殺しながら、兵は街を歩きまわり、遂には所によって大通りや裏通りに被害者の死体が散乱したほどであった。他の一人の証人によると、中国人は兎のように狩りたてられ、動くところを見られたものはだれでも射撃された。これらの無差別の殺人によって、日本側が市を占領した最初の二、三日の間に、少なくとも一万二千人の非戦闘員である中国人男女子供が死亡した。

多くの強姦事件があった。犠牲者なり、それを護ろうとした家族なりが少しでも反抗すると、その罰としてしばしば殺されてしまった。幼い少女と老女さえも、全市で多数に強姦された。そして、これらの強姦に関連して、変態的と嗜虐的な行為の事例が多数あった。多数の婦女は、強姦された後に殺され、その死体は切断された。占領後の最初の一カ月の間に、約二万の強姦事件が市内に発生した。

日本兵は、欲しいものは何でも、住民から奪った。兵が道路で武器をもたない一般人を呼び止め、体を調べ、価値のあるものが何も見つからないと、これを射殺することが目撃された。非常に多くの住宅や商店が侵入され、掠奪された。掠奪された物資はトラックで運び去られた。(中略)

中国兵の大きな幾団が城外で武器を捨てて降伏した。かれらが降伏してから七十二時間のうちに、揚子江の江岸で、機関銃掃射によって、かれらは集団的に射殺された。

このようにして、右のような捕虜三万人以上が殺された。こうして虐殺されたところの、これらの捕虜について、裁判の真似事さえ行われなかった。

後日の見積りによれば、日本軍が占領してから最初の六週間に、南京とその周辺で殺害された一般人と捕虜の総数は、二十万以上であったことが示されている。これらの見積りが誇張でないことは、埋葬隊とその他の埋葬した死骸が、十五万五千に及んだ事実によって証明されている。これらの団体はまた死体の大多数がうしろ手に縛られていたことを報じている。これらの数字は、日本軍によって、死体を焼き棄てられたり、揚子江に投げ込まれたり、またはその他の方法で処分されたりした人々を計算に入れていないのである。

（『極東国際軍事裁判速記録』第10巻、雄松堂書店、1968年、768頁が初出）、上記の引用は、歴史学研究会編『日本史史料 [5] 現代』（岩波書店、1997年、80～81頁）から。もう、これだけで充分でしょう。これだけの事実を否定しうることができるのでしょうか？ そんなに多くの人数ではなかった、ということもできますが、問題は人数ではありません。非戦闘員＝一般市民を虐殺・強姦した事実は消せません。

◆盧溝橋事件が日中全面戦争に拡大した理由

日本が防共と資源・市場確保のために華北を分離・支配しようという欲望を募らせたことに対し、中国は、抗日救国の民族的抵抗に立ち上がったこと。それにも関わらず、日本が中国を軽蔑し、一撃論により中国を簡単に屈服させ、華北分離を実現できると武力を発動した上、国務と統帥との分裂のもとで、統一した戦争指導がなされなかったことによる。

6. 戦線の膠着

日本は、この間ドイツの駐華大使トラウトマンに和平工作を委ねたが、工作は進展せず、しかも予想外に早く首都を攻略したこともあり、交渉を打ち切り第一次近衛声明を出してしまった。

首都占領で勢いづいた政府は、1938年1月、「国民政府対手トセズ」とする第1次近衛声明を発表した。しかし、中国では抗日戦線の活動が活発になってきており、米・英の援助を受けるようになったので、戦争は長期戦化することとなった。日本は、広東・武漢へと戦線を拡大したが、兵力不足でこれ以上戦線を拡大することが不可能となり、点と線（都市と鉄道・道路）の確保だけが精一杯であった。

こうした状況の中で、1938年11月、近衛首相は、戦争の目的は日本を中心とした新秩序をアジアに樹立すること（東亜新秩序建設）にあると声明した（第2次近衛声明）。さらに、同年12月、「善隣友好・共同防共・経済提携」の近衛三原則（第3次近衛声明）を発表し、国民政府の分断をはかろうとした。

近衛内閣は、ドイツが英仏を牽制するため、日独伊防共協定を軍事同盟に発展・強化させる案を出したことをめぐって、これに賛成する陸軍と、反対する外務省・海軍の閣内対立に陥り、1939年1月に内閣を総辞職した。

7. 汪兆銘政権

重慶で蒋介石の独裁体制が強化されると、蒋介石に継ぐ国民党ナンバー2の地位にあった汪兆銘は実権を失いはじめた。日本側は、蒋介石と汪兆銘の対立を利用し、汪兆銘を日本に協力させる工作を行い、重慶から脱出させた。しかし、汪が脱出ただけで、彼に導く者がおらず、蒋介石政権とは異なる親日政権を作る計画は、1940年3月になってようやく、汪兆銘による南京政権が作られたに過ぎなかった。この政権は、日本の傀儡政権に

過ぎず、戦争は一層長期戦化することとなった。なお、日中戦争の間に、日本軍は中国で毒ガスを使用し、ハルビンでは細菌戦部隊（731部隊）を配備し、内蒙古ではアヘンを生産したことが確認されている。

（言うまでもなく、あの 731 部隊の活動、戦後のアメリカとのやり取り、そして、生き残りの幹部たちのその後の問題は、うやむやにできてしまっている問題ではありません。ところが、「戦争だったのだから仕方がない」という言い方で、この問題を避けようとし、歴史をきちんと見ようとしない人が依然としているのが現状です。私はこのことについては、日本国籍を持つ人間として激しい怒りを感じざるを得ません。「いつまで、誤れば良いのだ」という問題ではなく、この問題をうやむやにした「つけ」が戦後の問題として生じていることを忘れてはいけません。そもそも捕虜を「マルタ」とよび、生きたまま解剖するなどという行為が医学実験の名のもとに平然と実施されていた事実を無かったことにするわけにはいきません。身の毛もよだつ非道な行為を進め、実行した人々がそのまま生き続けられた日本の問題は、真剣に考えないといけない問題であり続けると私は考えます。）

8. 戦時体制の強化

政府は、日中戦争が開始されてしばらくした 1937 年 8 月、「挙国一致・尽忠報国」をスローガンとし、戦争のため国民の思想統制をめざした国民精神総動員運動を開始した。さらに、戦争遂行のために政府機構の整備も行い、37 年 9 月には内閣情報委員会を内閣情報局に昇格させ、言論・思想統制の管理・支配機関とし、同年 10 月には、企画院を創設し、内閣直属の総合的な国策企画機関とした。

9. 国家総動員法

創設された企画院は、戦時統制を強化するために、国家総動員法を立案し、1938 年 4 月に制定した。この法律は、すべての資本・物資・労働力を議会の承認を必要とせず、無条件に動員・強制できる権限を政府に与えるものだった。国会でこの法の審議中に民政党の代議士斎藤隆夫が質問した内容に対し、陸軍中佐佐藤賢了が「黙れ！」と叫ぶ事件が起こったが、反対らしい反対もなく、国会を通過してしまった。なお、国家総動員法の制定によって、国民を軍事工場に強制動員する国民徴用令などの勅令が出された。

10. 統制経済

経済の統制も強化された。日中戦争が開始されると近衛内閣は、1937 年 9 月、臨時資金調整法・輸出入品臨時措置法などを公布し、まず資金と貿易の綿から統制をはじめた。また、国家総動員法とほぼ同時に制定された電力国家管理法は、電力供給を軍事工場に集中

することがねらいであったが、それ以外に、私企業への国家介入を強める結果となった。

政府は1939年10月、価格等統制令を制定し、物価・資金・給与・家賃を1939年9月18日の水準に固定しようとした。しかし、かえって闇価格の横行を招く結果となったさらに、国内向けの綿製品の生産・販売が禁止され、1940年には砂糖・マッチ・木炭などに切符制がしかれた。翌41年には米が配給制になり、衣料にも切符制が実施されることとなった。食糧生産も1939年以降低下しはじめ、1940年から米の供出制が実施されたが、食糧難の抜本的解決にはほど遠かった。

11. 学問・思想への弾圧

満州事変以後、マルクス主義研究ばかりでなく、自由主義・民主主義的な研究に対する弾圧も激しくなった。1932年、野呂栄太郎を中心に刊行された『日本資本主義発達史講座』はマルクス主義研究者が、資本主義の現状と権力の分析を科学的に分析したものとして著名であるが、この講座の執筆者たち（講座派とよばれる研究者）が相次いで捕えられ、野呂も1933年に逮捕された後、翌年拷問のために獄死した。

1937～38年にかけては、コミンテルンの指導により人民戦線結成を計画したという理由で、雑誌『労農』を中心に活動を行っていた合法左翼グループのメンバーが捕えられた（第1次・第2次人民戦線事件）。

1937年には東大教授矢内原忠雄が、植民地政策を批判したという理由で、東大から追放された。また、1939年にはイギリス流の自由主義の立場に立つ東大教授河合栄治郎が、右翼などの攻撃を受け、『ファシズム批判』が発売禁止され、東大教授を休職させられた。さらに、1940年には、日本古代史の実証主義的研究を行っていた津田左右吉の著書、『神代史の研究』・『古事記及び日本書紀の研究』が不敬思想だとされて攻撃を受け、発売禁止処分にされた。

12. 第2次世界大戦の勃発

ヨーロッパではドイツの侵略行動が活発になっていた。1938年のオーストリア併合とチェコスロバキア併合に続き、ドイツは東進を開始した。英仏伊独の4カ国は1938年、ミュンヘンで会議を開いたが、解決の糸口は見出せなかった。1939年、ついにドイツはポーランド侵攻を行い、これを機に連合国との戦争が開始された。

ドイツはこの頃、日独伊防共協定を発展させるよう日本に要求してきた。具体的には、防共協定の仮想敵国をソ連以外に、英仏にも拡大し、軍事同盟にするよう求めてきたのである。陸軍は、このドイツ案に賛成したが、海軍は有馬八郎海相らを中心に元老・重臣をまとめ、ドイツの提案は、英米との対立を激化させるとして同盟の対象をソ連に限定しようとした。第1次近衛内閣は、この問題をめぐり閣内不一致をきたし、1939年1月に総辞

職した。

近衛内閣の後継は、司法官僚出身の平沼騏一郎であった。防共協定の問題は、この内閣に持ち越された。平沼内閣は、ドイツの提案した軍事同盟の検討を重ねたが、ドイツは突如 1939 年 8 月、ソ連と独ソ不可侵条約を締結した。外交方針を見失った平沼は、「欧州情勢は複雑怪奇」だとして内閣を総辞職し、代わって陸軍出身の阿部信行が首相となった。阿部内閣の時、第 2 次世界大戦が開始された。阿部は大戦不介入方針をとったが、1939 年、多数の衆議院議員が阿部内閣退陣を要求し、陸海軍の支持も失い、4 ヶ月後に総辞職した。

阿部内閣の後継には、海軍大将で親米派とされる米内光政が組閣した。米内も大戦不介入方針をとったが、ドイツが 1940 年、電撃作戦を実行し、同年 5 月にはオランダ、ベルギーに侵攻し、6 月にはフランス国境を突破してパリを占領した。ドイツの勝利に驚き、ドイツとの軍事同盟締結によって活路を見出そうとした陸軍は、同時期、近衛文麿が進めていた新体制運動と結びつき、ドイツとの関係を強化する方向をとることとし、大戦不介入をとる米内内閣を倒すため、畑俊六陸相を単独辞職させ、後任の陸相を出さなかった。このため、米内内閣は総辞職せざるを得なくなった。

13. 対ソ紛争

第 1 次近衛内閣、その後の後継内閣の時期、日本はソ連との紛争を経験している。まず、1938 年 7 月、陸軍は、朝鮮に近接した満ソ国境付近の張鼓峰で戦闘を起こし敗北した。さらに、39 年 5 月には満州とモンゴル人民共和国との国境線ノモンハンで大規模な戦闘を行い、敗北した。日本ではこれをノモンハン事件とよんでいるが、ソ連では「ハルハ河の勝利」あるいは「ハルハ河の戦争」とよんでいる。（この点については、田中克彦『ノモンハン戦争』（岩波新書新赤版 1191）、2009 年を読むと理解が深まる。なお、別に記していることですが、新しい教科書の中には「ハルハ」という語が記されているものもあります）。日本は、2 度にわたるソ連との戦闘を通じて、ソ連との戦いが容易ではないことを知ることとなった。

14. 第 2 次近衛内閣

米内内閣の倒れた後、ドイツ＝ナチス流の政治体制（新体制）を作る運動を開始していた近衛文麿は、陸軍の支持を得ながら、1940 年 7 月、第 2 次内閣を組閣した。近衛の新体制運動は、既成政党はすべて解散する形で、同年 10 月には大政翼賛会が結成された。この組織の総裁には近衛自身が就任したが、当初予定していた組織ではなく、知事が各府県の支部長となる政府の御用組織となってしまい、まさに「上位下達」の機関としての意味しか持たなかった。翼賛会はその後 1942 年には、下部組織として部落会・町内会・隣組が組み込まれ、大日本産業報国会・農業報国会・大日本婦人会・大日本青少年団などのあらゆる

る団体を傘下におさめていった。また、労働組合は、すでに 1938 年には政府と資本家が出資して作った協調会が中心となって産業報国連盟が結成され、各職場には産業報国会が組織されていたが、1940 年に中央組織が大日本産業報国会に改組・強化され、すべての労働組合が解散させられた。農民団体も、同様に農業報国会が結成された。

近衛は第 2 次内閣を組閣し、直ちに「基本国策要綱」と「時局処理要綱」を發表し、「八紘一宇」を理念とした「大東亜新秩序＝大東亜共栄圏」の建設と独伊との連携強化、ソ連との国交調整、南方進出を基本方針として發表した。

15. 日独伊三国軍事同盟

近衛内閣は、1940 年 9 月、ベルリンで日独伊三国軍事同盟を締結した。その内容は、三国がそれぞれヨーロッパ、アジアで領土再分割を行い、まだ参戦していない第三国、すなわちアメリカから攻撃された場合は、あらゆる方法で相互援助することが決められた。さらに、南進政策を進めるために、北方の安全を固める必要が生じ、1941 年 3 月、松岡洋右外相は、日ソ中立条約を結び、両国関係の維持・相互不可侵及び、一方が第三国の軍事行動の対象となる場合の中立を決めた。しかし、日本はソ連との条約を締結して間もなく、これを破ってしまった。つまり、1941 年 6 月、ドイツは独ソ不可侵条約を無視して、突如ソ連への侵入を開始した。これに対し政府は、同年 7 月、天皇臨席のもとで開いた大本営政府連絡会議で「帝国国策要綱」を決定し、南北併進策を推進する決定を行った。それはすなわち、南進策を強化し、対米英戦争を辞さず、あわせて対ソ戦を行う計画を立てたことになる。この計画のもとで、1941 年 7～9 月にかけて、関東軍特種演習（関特演）と称して満州に兵力を増強した。

16. 南進政策

日本は 1940 年 5～6 月にかけてオランダ、フランスがドイツに敗北したことを利用し、蘭印＝オランダ領東インド（現在のインドネシア）に対して石油・錫・ゴムなどの物資獲得交渉を開始した。そして同年 9 月、日本は南方進出と蒋介石政権援助物資輸送ルート（援蒋ルート、これは、仏印ルート・ビルマルート・ソ連からの新疆ルートがあった）遮断を目的に北部仏印（フランス領インドシナ北部）への進駐を行った。こうした日本のやり方にアメリカは警戒感を強め、1939 年 7 月には、日米通商航海条約の廃棄を通告し、これに従い、翌 40 年 1 月、条約は失効した。つまり、アメリカはいつでも日本に対して石油・鉄などの物資輸出禁止の措置をとることができるようになったのである。

17. 日米交渉

アメリカとの戦争は避けるべきだと考えていた近衛文麿は、1941 年 4 月から駐米大使の

村吉三郎に命じ、アメリカの国務長官ハルとの交渉を行わせた。だが、松岡外相は、日米交渉に否定的だった。そこで、近衛は、松岡外相を更迭するため、一旦内閣を総辞職させ、後任の外相に豊田貞次郎海軍大将を就任させ、第3次内閣を組閣した。

18. 南部仏印進駐

日米交渉が続けられている一方で、1941年7月、陸軍は南方作戦の基地を確保するために、南部仏印に進駐した。アメリカは直ちにイギリス・オランダと共に、日本資産の凍結と対日石油輸出を全面禁止した。日本はこの措置を「A B C D包囲陣」に囲まれたと判断した。日米交渉は依然として続けられていたが、1941年9月6日、御前会議が開かれ、10月初旬までに対米交渉がまとまらない場合は、対米英蘭戦争を執行するという「帝国国策遂行要領」が決定された。第3次近衛内閣の中では、日米交渉の継続を望む近衛と開戦決定を推進する東条英機陸相との対立が深まり、同年10月、近衛は内閣を総辞職した。